



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	31,942	9.2	192	—	252	—	△164	—
24年3月期第3四半期	29,243	△29.6	△318	—	△664	—	△1,085	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 313百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,712百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.92	—
24年3月期第3四半期	△12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,412	—	10,662	—	26.4	—
24年3月期	35,342	—	11,451	—	27.9	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,338百万円 24年3月期 9,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	13.9	400	—	400	—	300	—	3.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	92,500,996 株	24年3月期	92,500,996 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	8,496,139 株	24年3月期	3,803,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	85,777,385 株	24年3月期3Q	88,714,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州財政問題の長期化と中国など新興国における経済成長率の鈍化を主因に減速基調で推移し、わが国におきましても、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等を背景に輸出と個人消費が減少し、景気は後退基調となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCなど携帯情報端末の需要は増加しましたが、薄型テレビやパソコンの需要低迷が続き、全般的には低調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループは、携帯情報端末向けにモジュール製品の本格量産を行い、引続き全般的なコストの削減に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,942百万円（前年同期比+9.2%）、営業利益192百万円（前年同期は営業損失318百万円）、経常利益252百万円（前年同期は経常損失664百万円）となりました。

また、特別損益として、タイ洪水被害の保険金確定に伴う保険差益481百万円、投資有価証券評価損344百万円、中国生産子会社と天津市当局との移転補償契約に基づく受取補償金194百万円及び移転費用49百万円、金型事業における一部事業所の閉鎖決定に伴う関係会社事業損失169百万円の計上などから、四半期純損失は、164百万円（前年同期は四半期純損失1,085百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、携帯情報端末向けにモジュール製品が増加したことを主因に、売上高28,044百万円（前年同期比+9.7%）、営業利益846百万円（前年同期比+117.4%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けの金型需要が停滞し、売上高809百万円（前年同期比△18.4%）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

このような状況から、平成24年12月25日当社取締役会で、金型の製造販売を行っております国内の子会社におきまして、一部の事業所の閉鎖を主とする収益構造の改善施策を決定いたしました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高3,276百万円（前年同期比+8.1%）、営業利益94百万円（前年同期比+226.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加などから、70百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金を主体に、859百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ789百万円の減少となりました。

株主資本は、四半期純損失164百万円、配当金の支払い266百万円の他、自己株式（△表示）がToSTNeT-3による取得を主因に427百万円増加したことなどから、851百万円減少し、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加を主因に322百万円増加しました。

また、少数株主持分は連結子会社の完全子会社化を主因に259百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月9日に公表いたしました平成25年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成25年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815	5,411
受取手形及び売掛金	7,286	7,817
商品及び製品	2,124	1,673
仕掛品	2,715	2,803
原材料及び貯蔵品	1,194	1,164
繰延税金資産	412	384
損害保険未決算	502	—
その他	1,186	874
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	20,226	20,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,057	3,156
機械装置及び運搬具（純額）	3,987	4,568
土地	3,161	3,137
その他（純額）	634	649
有形固定資産合計	10,840	11,512
無形固定資産	428	418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,207
繰延税金資産	1,763	1,474
その他	1,120	1,128
貸倒引当金	△456	△452
投資その他の資産合計	3,847	3,357
固定資産合計	15,115	15,287
資産合計	35,342	35,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,771	8,379
短期借入金	4,738	4,670
未払法人税等	159	131
賞与引当金	221	105
関係会社事業損失引当金	—	169
その他	1,340	1,200
流動負債合計	14,230	14,658
固定負債		
長期借入金	4,924	5,265
再評価に係る繰延税金負債	389	386
退職給付引当金	3,517	3,718
その他	828	720
固定負債合計	9,660	10,091
負債合計	23,890	24,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,360
利益剰余金	353	195
自己株式	△688	△1,115
株主資本合計	10,491	9,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	33
繰延ヘッジ損益	△12	△7
土地再評価差額金	650	643
為替換算調整勘定	△1,107	△970
その他の包括利益累計額合計	△622	△300
少数株主持分	1,583	1,323
純資産合計	11,451	10,662
負債純資産合計	35,342	35,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,243	31,942
売上原価	26,194	28,164
売上総利益	3,049	3,778
販売費及び一般管理費	3,367	3,585
営業利益又は営業損失(△)	△318	192
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	22	20
雇用調整助成金	54	58
為替差益	—	217
その他	74	81
営業外収益合計	195	409
営業外費用		
支払利息	152	115
為替差損	103	—
出向者経費	119	15
休業費用	71	89
その他	95	129
営業外費用合計	541	349
経常利益又は経常損失(△)	△664	252
特別利益		
固定資産売却益	33	11
負ののれん発生益	2	0
保険差益	—	481
受取補償金	—	194
その他	8	16
特別利益合計	44	704
特別損失		
固定資産売却損	5	4
減損損失	15	6
固定資産除却損	24	16
投資有価証券評価損	8	344
割増退職金	22	0
関係会社事業損失	—	169
移転費用	—	49
その他	3	110
特別損失合計	79	702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△700	254
法人税等	526	355
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,226	△101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△141	63
四半期純損失(△)	△1,085	△164

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,226	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	186
繰延ヘッジ損益	9	4
土地再評価差額金	55	—
為替換算調整勘定	△462	223
その他の包括利益合計	△485	415
四半期包括利益	△1,712	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,444	163
少数株主に係る四半期包括利益	△268	150

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年7月12日付け取締役会決議に基づき、自己株式を4,617,000株、420百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、8,496,139株、1,115百万円となっております。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,553	779	26,332	2,910	29,243	—	29,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	212	212	119	332	△332	—
計	25,553	992	26,545	3,030	29,575	△332	29,243
セグメント利益又は損失 (△)	389	△5	383	28	412	△730	△318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（株大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去67百万円、のれんの償却費△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△789百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,044	727	28,771	3,171	31,942	—	31,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	105	187	△187	—
計	28,044	809	28,853	3,276	32,130	△187	31,942
セグメント利益又は損失 (△)	846	△8	838	94	932	△740	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（株大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△740百万円には、セグメント間取引消去60百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成25年2月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である北電マレーシア株式会社の発行済株式の30%に当たる37,500千株を平成25年2月28日に追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。本株式取得により、当年度通期連結業績におきまして、特別利益（負ののれん発生益）を約260百万円計上する見込みであります。